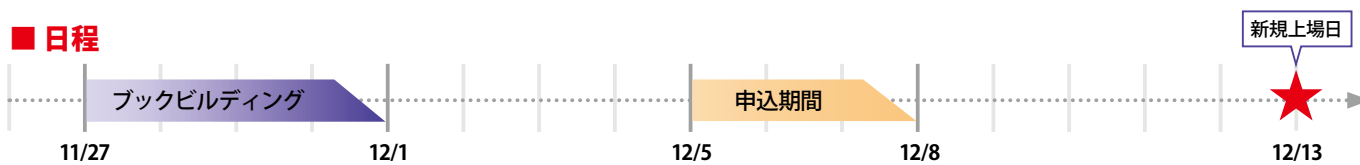


## IPO銘柄 マツオカコーポレーション (3611・東証所属部未定)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3611	100株	公募: 119.50万株 売出: 45.00万株 (OA24.67万株)	2,420円~2,600円 (10.0倍)	野村証券

### ■ 日程



## ユニクロ向けなど手掛けるアパレルOEMの国内最大手

### ■ 事業内容

縫製加工を行うアパレルOEM(相手先ブランドによる生産)の国内最大手。生産は中国、ミャンマー、バングラデシュ、ベトナムといった海外で行う。シャツやスラックスなどのカジュアルウェア、ワーキングウェアの素材調達から縫製を行う他、機能性肌着などのインナーウェアの生地生産から縫製、原材料の開発から表生地への特殊加工などの生地加工を行う。主力のカジュアルウェアでは、アパレルメーカーは市場の流行などのトレンドを重視するため、リードタイムの短縮を求めており、コスト面なども含めて最適な地域での生産を行っている。アパレルOEMの単一業態。

### ■ 特徴

主要顧客はユニクロとユニクロ向けインナーウェアを手掛ける東レ(3402・東証1部)で、ファーストリテイリング(9983・東証1部)への依存度が高い。これらの他に世界的なSPA(製造小売業)と取引を行い、スポーツ・アウトドア分野ではコロンビアスポーツウェアと密接。工場はCSRを取得する高品質工場で、機械化、自動化も進めている。

## アナリストコメント

### ■ 定量分析

18年3月期の連結経常利益は前期比5.3%減の38億5,600万円を計画する。IPO費用と生産能力増強に伴う減価償却負担増を背景に減益見通しとなっている。ただ、9月中旬期までの進捗率が68.6%と高くなっており、かなり保守的な数値設定となっているようだ。

### ■ 定性分析

OEMをメインとする企業は株式市場で高い評価を得ておらず、株価指標の割安感を評価する動きにはなりづらい。一方、ファーストリテをメイン顧客としていることから連動した業績拡大が期待できる。欧州系SPA、スポーツ分野の拡大が見込める点も評価ポイント。

### ■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は50億円程度。東証1部市場への上場となれば機関投資家買いなども期待できるため、軽量級東証1部案件として需給妙味を發揮しそう。なお、上位株主には公開価格の1.5倍までのロックアップ条項が付されている。(小泉健太)

### ■ 類似企業

マツオカコーポレーション (3611・東証所属部未定)	予想PER10.0倍 (仮条件上限)
サイオーベックス (3408・東証1部)	予想PER8.6倍
小松精練 (3580・東証1部)	予想PER23.6倍

### ■ 引受証券

野村証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券、みずほ証券、いちよし証券、岩井コスモ証券、エイチ・エス証券、SMBC日興証券、エース証券、東洋証券、ひろぎん証券

## 業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
16年3月期(実績)	56,973	—	4,226	—	3,002	—	356.1	50.00
17年3月期(実績)	51,758	▲9.2	4,070	▲3.7	2,554	▲14.9	303.1	50.00
18年3月期(会社予想)	56,776	9.7	3,856	▲5.3	2,568	0.5	260.2	40.00

※ 16年3月期より連結決算。17年10月に株式分割(1株→500株)を実施。  
16年3月期と17年3月期のEPSおよび配当金は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
16年3月期	19,250	34,116	13,462	172	1,410.3	34.8	28.8
17年3月期	19,250	35,692	15,436	172	1,661.8	39.2	19.7

※ 16年3月期および17年3月期のBPSは遡及修正

## 大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	松岡 典之	1,695,000	17.08
2	合同会社マツオカカンパニー	1,425,000	14.36
3	マツオカコーポレーション	1,195,000	12.05
4	広島銀行	420,000	4.23
5	野村證券	400,000	4.03
6	みずほ成長支援投資事業有限責任組合	325,000	3.28
7	合同会社パインヒルコーポレーション	300,000	3.02
8	マツオカコーポレーション従業員持株会	297,500	3.00
9	ファーストリテイリング	286,500	2.89
10	三菱UFJキャピタル	275,000	2.77

## 経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	松岡 典之
専務取締役(管理本部長)	内田 修平
常務取締役(生産本部長)	馬場 誠
常務取締役(営業本部長)	鎌田 登
常務取締役(IPO推進室室長)	西脇 徹
取締役(管理本部副本部長)	松岡 辰徳
取締役(営業2部部長)	戸田 輝明
取締役(営業企画推進部部長)	川原 慶士
取締役	江島 貴志
取締役	萩原 真一
監査役(常勤)	郷 英訓
監査役(常勤)	栗山 文宏
監査役	岡 耕一郎
監査役	松本 久幸

# モーニングスターIPOレポートの読み方

## 特 徴

モーニングスター IPO<sup>(※1)</sup> レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング<sup>(※2)</sup> が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

## 項目説明

### ■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

### ■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

### ■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

### ■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

### ■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

### ■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

## 本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## 手数料およびリスク等について

### 国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

### 国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

### 留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（[http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690\\_kaiji.html](http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html)）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者  
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会